

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ぱど

【英訳名】 PAD0 Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉橋 泰

【本店の所在の場所】 横浜市中区桜木町三丁目8番地

【電話番号】 045 212 8150

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営統括本部長 石川 雅夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田3 5 27

【電話番号】 03 6858 8160

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営統括本部長 石川 雅夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間		第25期 第1四半期 連結累計期間		第24期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		2,089,035		1,845,140		8,245,426
経常損失( ) (千円)		20,495		94,914		172,176
四半期(当期)純損失( ) (千円)		84,850		90,004		267,141
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		84,166		97,535		276,107
純資産額 (千円)		789,716		512,238		609,774
総資産額 (千円)		3,317,340		3,300,837		3,340,777
1株当たり 四半期(当期)純損失金額( ) (円)		1,545.66		1,639.55		4,866.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		22.7		14.6		17.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第24期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われていません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、東日本大震災による直接的な被害に加え、供給網の寸断や計画停電の実施等により大きな打撃を受けました。製造業をはじめとする企業の生産活動水準は大幅に低下し、自粛ムードにより消費マインドが落ち込みました。6月以降、生産活動は早急な回復の傾向にあるものの、不安定な世界経済や政局の混乱から、先行きの不透明な状況は続いております。

こうした経営環境のなか、当グループでは、主たる事業である情報誌関連の収益回復と、被災した子会社(株)仙台ぱどの迅速な事業体制立て直しに注力いたしました。

情報誌関連事業においては、今年1月に行った家庭配布の「ぱど」のリニューアルを推進し、よりターゲットを絞った誌面作りや配布の見直しにより、反響アップと読者・顧客の拡大につとめました。また(株)仙台ぱどにおいては、人員の3分の1を首都圏に異動させ損益分岐点を下げるとともに、首都圏の戦力補強としました。この結果、(株)仙台ぱどにおいては、6月単月の黒字回復を実現いたしました。

このような事業展開を行ってまいりましたが、広告需要の急激な影響を埋め合わせるまでには至らず、当第1四半期連結累計期間における連結の売上高は、1,845,140千円(対前年同期比11.7%減)となりました。利益面につきましては、営業損失111,299千円(前年同期は22,612千円の損失)、経常損失94,914千円(前年同期は20,495千円の損失)、四半期純損失90,004千円(前年同期は84,850千円の損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [情報誌関連]

景況を受けて広告費が縮小し、顧客単価が減少したことなどから、当第1四半期連結累計期間において、売上高は1,271,422千円(前年同期比10.9%減)セグメント利益は549,346千円となりました。

#### [配布関連]

配布関連では、配布先を指定する折込チラシのニーズが高まったものの、景況を受けて広告費が縮小したことなどから、当第1四半期連結累計期間において、売上高は212,227千円(前年同期比25.2%減)セグメント利益は91,282千円となりました。

#### [FC関連]

西日本地域の発行回数減などによりロイヤリティが減少した結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は62,247千円(前年同期比9.4%減)セグメント利益は25,667千円となりました。

[ 営業支援関連 ]

商売名人プラスの販売地域拡大により、当第1四半期連結累計期間において、売上高は179,862千円（前年同期比9.7%増）セグメント利益は73,426千円となりました。

[ その他 ]

震災後の広告自粛の影響を受けて、特に新聞折込代行の売上が減少したため、当第1四半期連結累計期間において、売上高は119,380千円（前年同期比17.8%減）となりました。

セグメント情報については、セグメント間の内部取引に係る額を相殺消去しています。（セグメント情報の詳細は、第4経理の状況を参照）

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ39,939千円減少し、3,300,837千円となりました。減少の主な内訳は、受取手形及び売掛金が55,595千円減少したものであります。

当第1四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べ57,595千円増加し、2,788,599千円となりました。これは主に短期借入金が増加したものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ97,535千円減少し、512,238千円となりました。これは主に利益剰余金が90,004千円減少したものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000
計	144,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,896	54,896	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	54,896	54,896		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		54,896		526,535		311,033

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,896	54,896	
単元未満株式			
発行済株式総数	54,896		
総株主の議決権		54,896	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が404株(議決権404個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,069,115	1,081,014
受取手形及び売掛金	879,680	824,084
有価証券	418,504	418,548
仕掛品	13,182	13,547
原材料及び貯蔵品	5,209	3,287
その他	105,355	125,690
貸倒引当金	22,876	20,284
流動資産合計	2,468,171	2,445,887
固定資産		
有形固定資産	219,469	207,014
無形固定資産	<sup>1</sup> 251,432	<sup>1</sup> 242,806
投資その他の資産	<sup>2, 3</sup> 401,704	<sup>2, 3</sup> 405,128
固定資産合計	872,606	854,950
資産合計	3,340,777	3,300,837
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,276,047	1,165,011
短期借入金	442,000	590,000
1年内返済予定の長期借入金	224,643	236,447
未払法人税等	5,803	5,184
その他	488,820	443,475
流動負債合計	2,437,314	2,440,118
固定負債		
長期借入金	244,048	304,575
資産除去債務	38,419	38,608
その他	11,220	5,296
固定負債合計	293,688	348,480
負債合計	2,731,003	2,788,599
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	526,535	526,535
資本剰余金	311,033	311,033
利益剰余金	265,394	355,399
株主資本合計	572,174	482,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	568	168
その他の包括利益累計額合計	568	168
少数株主持分	38,168	30,237
純資産合計	609,774	512,238
負債純資産合計	3,340,777	3,300,837

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,089,035	1,845,140
売上原価	1,176,264	1,078,920
売上総利益	912,770	766,219
販売費及び一般管理費	935,383	877,519
営業損失( )	22,612	111,299
営業外収益		
受取利息	64	54
受取配当金	42	52
持分法による投資利益	4,485	4,460
受取手数料	211	210
違約金収入	1,415	844
貸倒引当金戻入額	-	17,824
その他	773	364
営業外収益合計	6,993	23,811
営業外費用		
支払利息	3,911	3,874
解約手数料	-	3,397
その他	965	154
営業外費用合計	4,876	7,426
経常損失( )	20,495	94,914
特別損失		
貸倒引当金繰入額	47,588	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,705	-
特別損失合計	57,294	-
税金等調整前四半期純損失( )	77,790	94,914
法人税、住民税及び事業税	4,507	3,014
法人税等調整額	1,472	5
法人税等合計	5,979	3,020
少数株主損益調整前四半期純損失( )	83,770	97,935
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,080	7,930
四半期純損失( )	84,850	90,004

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	83,770	97,935
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	396	400
その他の包括利益合計	396	400
四半期包括利益	84,166	97,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,246	89,604
少数株主に係る四半期包括利益	1,080	7,930

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)												
<p>1 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">5,245千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,666千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">3,578千円</td> </tr> </table>	のれん	5,245千円	負ののれん	1,666千円	差引	3,578千円	<p>1 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">4,670千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,111千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">3,559千円</td> </tr> </table>	のれん	4,670千円	負ののれん	1,111千円	差引	3,559千円
のれん	5,245千円												
負ののれん	1,666千円												
差引	3,578千円												
のれん	4,670千円												
負ののれん	1,111千円												
差引	3,559千円												
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">92,911千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	92,911千円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">97,372千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	97,372千円								
投資有価証券(株式)	92,911千円												
投資有価証券(株式)	97,372千円												
<p>3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">86,222千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産	86,222千円	<p>3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">70,989千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産	70,989千円								
投資その他の資産	86,222千円												
投資その他の資産	70,989千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。  
なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	24,807千円	減価償却費	30,123千円
のれんの償却額	18千円	のれんの償却額	18千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	情報誌関連	折込関連	FC関連	営業支援 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,427,466	283,660	68,720	163,958	1,943,805	145,230	2,089,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,267	21,071	3,375	82,011	122,725	104,177	226,902
計	1,443,733	304,731	72,095	245,969	2,066,530	249,407	2,315,938
セグメント利益	629,254	115,578	28,336	97,814	870,983	41,787	912,770

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制作・印刷代行サービス、他社媒体を利用した広告掲載及び配布サービスを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	870,983
「その他」の区分の利益	41,787
全社費用(注)	935,383
四半期連結損益計算書の営業損失( )	22,612

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	情報誌関連	配付関連	FC関連	営業支援 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,271,422	212,227	62,247	179,862	1,725,759	119,380	1,845,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,384	4,151	1,220	101,561	119,317	90,995	210,313
計	1,283,806	216,378	63,468	281,423	1,845,077	210,376	2,055,453
セグメント利益	549,346	91,282	25,667	73,426	739,723	26,496	766,219

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制作・印刷代行サービス、他社媒体を利用した広告掲載及び配布サービスを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	739,723
「その他」の区分の利益	26,496
全社費用(注)	877,519
四半期連結損益計算書の営業損失( )	111,299

(注)全社費用は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1,545.66円	1,639.55円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	84,850	90,004
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	84,850	90,004
普通株式の期中平均株式数(株)	54,896	54,896

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

株式会社ぱど

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏 印

業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぱどの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ぱど及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。